

事務事業評価表 平成23年度

政策 安心を感じる保健・医療・福祉の充実
 施策 健康づくりの推進
 基本事業 母子保健の充実

事業名 **母子健康教育事業**

[0118]

部名	健康福祉部	事業開始年度	平成3年度	実施計画事業認定	非対象
課名	保健センター	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	<p>(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>江別市に在住している妊婦とその夫、乳幼児及びその保護者</p>
意図	<p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>妊娠期: 安定して妊娠期を過ごし不安が少なく出産を迎えられる。また、妊婦と夫が共に教室に参加し、育児へのイメージを持ち家族のあり方を考える機会をもつ事で、夫婦で協力して出産、育児に臨める準備ができる。 育児期: 育児不安を抱きやすい乳児期前半に育児の知識を得たり、仲間づくり、相談の機会をもつ事により、安心して育児でき困ったときに相談する力がつく。よって、楽しく育児ができることをめざす。</p>
手段	<p>(事務事業の内容、やり方、手段)</p> <p>マタニティスクールは、妊婦(主に初妊婦)を対象に3回1コースで年4回実施。 両親学級は、妊婦とその夫(主に初妊婦)を対象に、年4回土曜日に実施。 離乳食教室・離乳食教室2回食コースは対象児の保護者を対象にそれぞれ月1回実施。 すこやかベビーサロンは、乳児期前半の子とその母を対象に年4回実施。 各事業とも、広報・母子手帳発行時のチラシ等により周知し、事前に申込みを受けて実施する。内容は、保健師、栄養士による講義・実習・参加者同士の交流等である。これらの他、申込によって育児サークルなど各種団体への保健師、栄養士による教育を実施する。</p>

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度当初
対象指標1	年間妊娠届出数	人	758	760	712	741
対象指標2	年間出生数	人	681	697	712	741
活動指標1	健康教育延べ実施回数	回	44	45	60	49
活動指標2						
成果指標1	健康教育延べ参加人員	人	995	950	1,060	1,065
成果指標2	両親学級に参加して、参考になったと回答した父親の割合	%	96	100	98.9	100
単位コスト指標						
事業費計(A)		千円	328	315	390	596
正職員人件費(B)		千円	2,507	2,489	2,418	2,444
総事業費(A) + (B)		千円	2,835	2,804	2,808	3,040

費用内訳	
22年度	報酬 205千円、需用費 185千円

事業を取り巻く環境変化

事業開始背景		事業を取り巻く環境変化	マタニティスクールは平成3年から道より移譲、両親学級はマタニティスクール参加者の要望により平成12年度より開始。離乳食教室は平成10年度より離乳食の基本的知識提供の必要な保護者の増加に応じ開始。ママ&ベビーサロンは平成16年度より母親が育児を楽しめるよう地域での仲間づくりを推進することを目的に開始。19年度よりママ&ベビーサロンは、「すこやかベビーサロン」に名称変更。21年度より栄養士実施による離乳食教室2回食コースを開始。
--------	--	-------------	--

22年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的(対象と意図)ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

義務的事務事業
 妥当である
 妥当性が低い

理由・
 根拠は？

母子保健法第9条に基づく市の役割として実施する事業である。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

貢献度大きい
 貢献度ふつう
 貢献度小さい
 基礎的事務事業

理由・
 根拠は？

妊娠期に妊婦やその夫が教室に参加する事で、安心して出産・育児ができるよう知識の習得する事ができる。また、育児期においても知識の習得や仲間づくりの機会を提供することで、安心して育児できる。よって本事業は有効な支援の機会であり基本事業への貢献度は高い。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでていない理由、でていない理由は何ですか？

あがっている
 どちらかといえばあがっている
 あがらない

理由・
 根拠は？

両親学級だけでなく、各事業のアンケート結果においても「参考になった」と9割以上の回答結果があり参加数も増加していることから、成果はあがっていると判断できる。

(4)成果が向上する余地(可能性)は、ありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地 大
 成果向上余地 中
 成果向上余地 小・なし

理由・
 根拠は？

現状のスタッフ体制では定量的な成果向上は難しい。

(5)現状の成果を落とさずにコスト(予算+所要時間)を削減する新たな方法はありませんか？(受益者負担含む)

ある
 ない

理由・
 根拠は？

準備から運営までを職員と市関係機関スタッフで実施し、消耗品も最低限としていることから、これ以上の削減は難しい。